

一般会計等財務諸表の分析

貸借対照表の分析

○資産の状況

資産の部は981億6,413万1千円で、前年に比べて7億4,110万3千円、0.7%の減となっています。

① 固定資産

固定資産には933億9,736万8千円で、前年に比べて14億9,915万9千円、1.6%の減となっています。

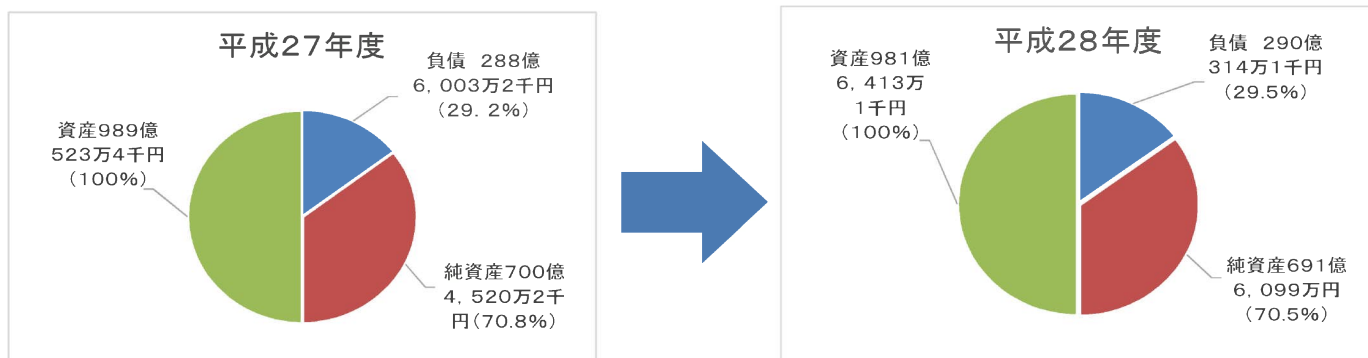
事業用資産（庁舎・公民館・観光施設等）では建物減価償却で11億136万9千円の減があったものの、旧臼杵商業高校跡地や南津留コミュニティセンター用地取得等により土地が9,234万8千円の増、臼杵庁舎耐震化事業や臼杵中央公民館大規模改修事業及びサーラ・デ・うすき大規模改修事業等により建物が10億356万1千円の増、ケーブルテレビ再構築事業や福良ヶ丘小学校等による工作物で4億2,463万6千円の増となり、全体で3億9,778万9千円、1.4%の増となりました。

インフラ資産（道路・橋りょう・公園等）では道路・橋りょう工事や漁港施設機能強化事業による工作物で8億9,746万9千円の増があったものの工作物減価償却により21億1,807万3千円の減による影響で全体として13億2,800万5千円の減となりました。

物品では高機能消防指令台整備事業や臼杵庁舎耐震化事業（非常用発電施設等）により4億8,823万6千円、13.1%の増加となっています。

当市は1970年代以降に整備された多くの公共施設があり、今後も減価償却が進む公共施設の増加が予想されるため、公会計と公共施設等総合管理計画等とリンクさせながら、公共施設等のマネジメントを進めていく必要があります。

○1年間の資産の動き



② 投資その他の資産

投資その他の資産は57億1,684万5千円で、前年に比べて8億7,212万8千円、13.2%の減となっています。主な要因は減債基金を流動資産に6億9,688万5千円を振り替えたことによる影響です。長期延滞債権は前年度と比較して△4,605万4千円の減となっています。これは市税の滞納繰越分における徴収率の向上（15.7%→23.0%）によるものです。一方、徴収不能引当金は前年度と比較して719万円減少しています。これは長期延滞債権と同様に徴収率向上により滞納繰越分の収入未済の減少し、不能欠損対象債権残高が減少したことが要因です。

③ 流動資産

流動資産は47億6,676万3千円で前年に比べて7億5,805万6千円、18.9%の増となっています。主な要因は減債基金が投資その他の資産から6億9,688万5千円を振り替ったことによる影響です。また、現金預金6,100万円の増、財政調整基金982万6千円の増が要因として挙げられます。

○負債の状況

負債合計は290億314万1千円で、前年度と比較し1億4,310万9千円、0.5%の増となりました。主な要因は固定負債では高機能消防指令台整備事業や臼杵庁舎耐震化事業、ケーブルテレビ再構築事業や道路改良事業によるインフラ整備事業の実施による地方債の増加による地方債発行によるものです。また、流動負債では1年以内償還予定地方債で平成25年度同意の過疎対策事業債（歴史資料館整備事業等）及び臨時財政対策債の償還開始により1億8,575万2千円の増となっています。

○純資産の状況

純資産総額は、純行政コストが前年度より6,240万6千円の増となり、税収等が2億5,130万1千円の減、国県等補助金が1億4,225万円の減の状況にあり、純行政コストが税収等・国県等補助金を上回っていることから、8億8,421万2千円の減額となっています。

○総括

平成28年度は前年度と比較して資産は7億4,110万円の減、負債は1億4311万円の増、純資産は8億8,421万円の減となりました。資産と純資産は減少、負債は増加しているなど大変厳しい状況であり、市民ニーズを捉えた真に必要な事業の選択と集中が必要です。今後も少子高齢化・人口減少社会の厳しい状況のもと、公共マネジメントとの取り組みをリンクさせ、将来にわたる負担の動向に注視し、公共施設老朽化対策を行いながら経営的な視点に基づき、一層の財政健全化に取り組めます。

行政コスト計算書の分析

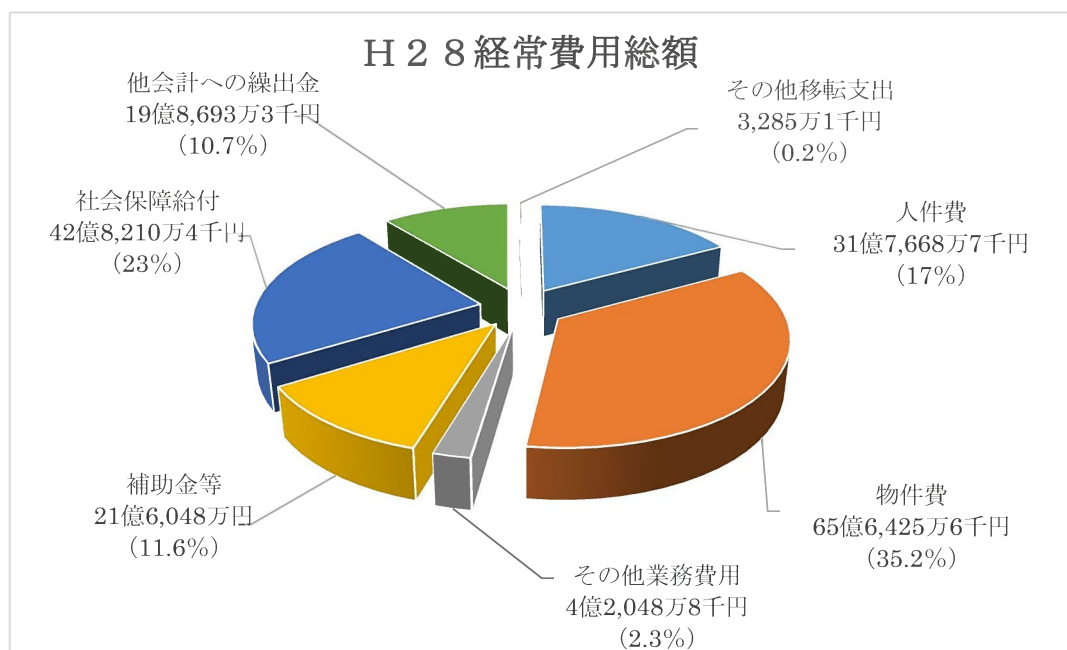
経常費用は１８６億２，３７９万９千円で、前年に比べて２億２，０８１万６千円、１．２％の減となりました。

また、１人当たりの経常費用は４６万８，６７７円になりました。しかしながら、前年度比較では人口減少の影響で＋５２３円と増加に転じています。他団体と比較するためには、市民１人当たりの行政コスト計算書を作成することが人口規模等の影響を考慮し有用であり、比較することが容易となります。

項目別の内容では、人件費で職員給与費が減となりましたが、退職者の増加の影響で全体として１億３，４６２万５千円の増額となっています。また、物件費はケーブルテレビ事業の公設民営化等の影響で３億１４２万３千円の減、補助金等では地域消費喚起プレミアム商品券発行事業補助金等の影響で２億７，５０８万１千円の減、社会保障給付では臨時福祉給付金等の影響で４億６，３５２万円の増となりました。

経常収益はケーブルテレビ事業の公設民営化による使用料の減額により、前年に比べて２億５，７０２万６千円、３２．１％の減となりました。

今後も人口減少・少子高齢化問題に対応するため社会保障給付や補助金等の増加が見込まれています。また、１９７０年代以降に整備された多くの公共施設に対する減価償却費の増加が予想されるため、物件費をはじめとする経常費用の一層の経費削減に取り組んでいきます。



地方債の分析

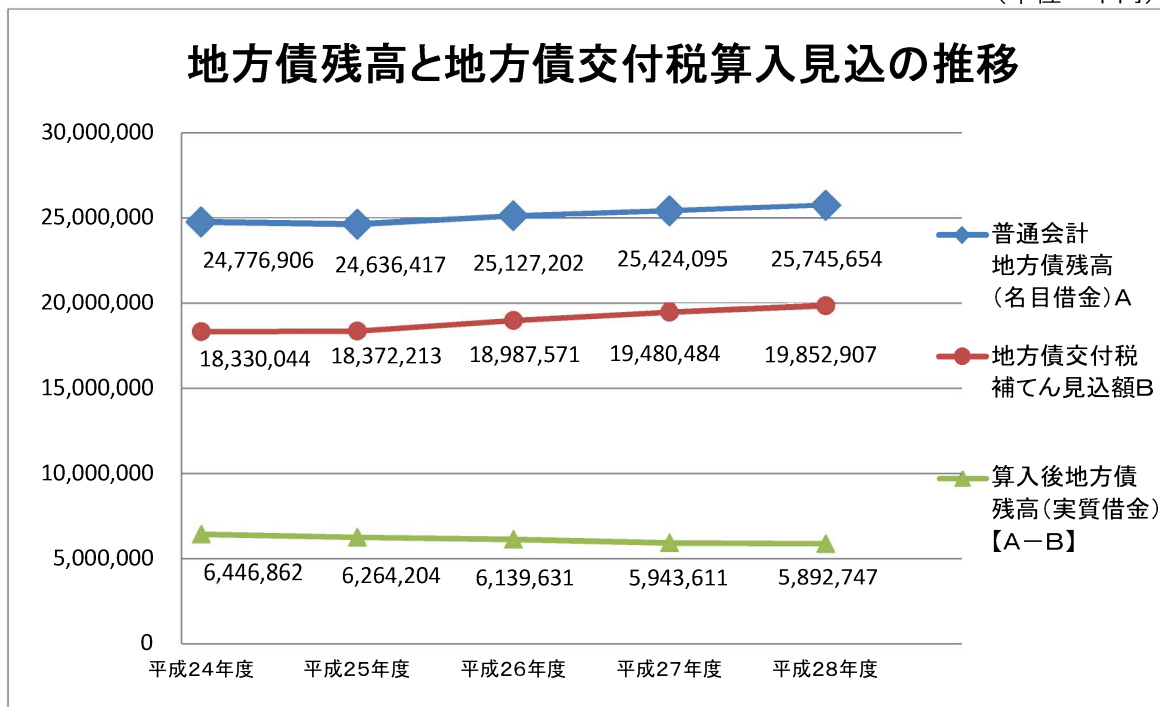
地方債残高（名目借金）と後年に見込まれる交付税の補てん額を差引し、交付税算入後地方債（実質借金）を経年推移で見ることににより、より健全な財政運営が行われていることが読み取れます。

平成27年度と平成28年度を比較すると地方債残高（名目借金）Aは3億2,155万9千円増加していますが、地方債交付税補てん見込額Bが3億7,242万3千円増加しており、実質借金が5,086万4千円、0.9%の減となっていることから、交付税参入率の高い有利な起債の発行に努めてきたことが分かります。

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H27
普通会計 地方債残高 （名目借金）A	24,776,906	24,636,417	25,127,202	25,424,095	25,745,654	321,559
地方債交付税 補てん見込額B	18,330,044	18,372,213	18,987,571	19,480,484	19,852,907	372,423
算入後地方債 残高（実質借金） 【A－B】	6,446,862	6,264,204	6,139,631	5,943,611	5,892,747	△ 50,864
交付税補てん 見込率	74.0%	74.6%	75.6%	76.6%	77.1%	0.5%

（単位：千円）



財務書類の指標分析

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されており、今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

指標		平成27年度	平成28年度
資産形成度	住民1人当たりの資産額	2,457,090円	2,470,346円
	歳入額対資産比率	446%	452%
	資産老朽化比率	59.9%	61.0%
	有形固定資産の行政目的別割合		表1参照

* 住民1人あたり資産額＝資産額÷住民基本台帳人口

* 歳入額対資産比率＝資産÷歳入総額

* 資産老朽化比率＝減価償却累計額÷取得価額等

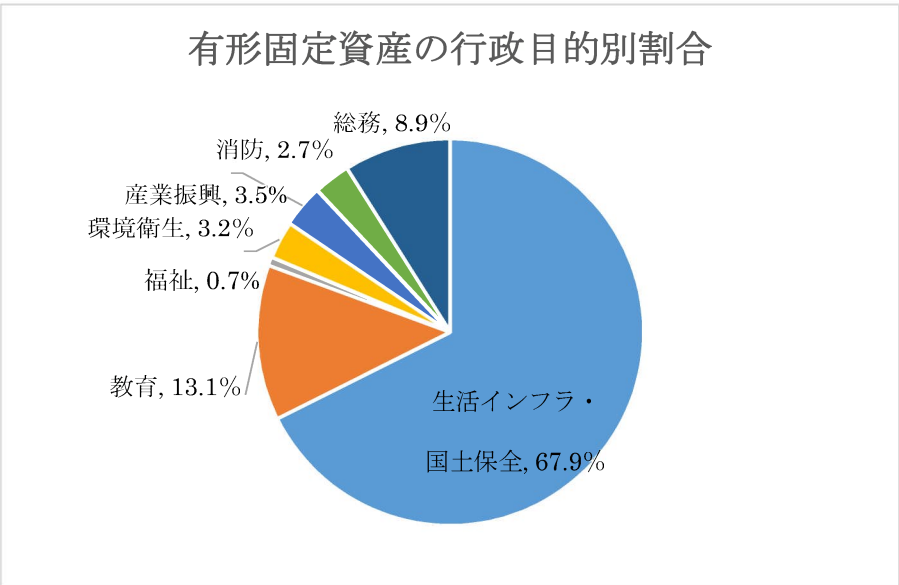


表 1

2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したものです。

指標		平成27年度	平成28年度
世代間公平性	純資産比率	70.8%	70.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	18.5%	19.0%

* 純資産比率＝純資産÷資産

* 社会資本等形成の世代間負担比率＝（地方債残高+未払金）÷（有形固定資産等）

3 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しています。

指標		平成27年度	平成28年度
持続可能性	住民1人当たり負債額	716,966円	729,877円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△166,750,075円	△44,219,032円
	債務償還可能年数	15.6年	18.7年

* 住民1人当たりの負債額＝負債額÷住民基本台帳人口

* 基礎的財政収支＝業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出

* 債務償還可能年数＝（地方債残高＋退職手当引当金－充当可能基金）÷業務活動収支の黒字分（臨時を除く）

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

指標		平成27年度	平成28年度
効率性	住民1人当たりコスト	448,894円	456,293円

* 住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

5 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

指標		平成27年度	平成28年度
弾力性	行政コスト対税収等比率	103.6%	106.3%
	経常収支比率	92.1%	94.2%

* 行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源

6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

指標		平成27年度	平成28年度
自律性	受益者負担の割合	4.3%	2.9%
	財政力指数	0.38	0.38

* 受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用